

## 耐力度調査業務委託仕様書

1. 業務名 浜小学校改築工事検討に係る基礎調査業務委託

2. 業務場所 能美市立浜小学校

3. 履行期限 令和8年1月23日

### 4. 業務目的

本業務は、老朽化した浜小学校を建て替える事業の際に補助対象に該当するか、改築が必要かどうかを判断するため、建物の構造耐力、健全度（経年による耐力・機能の低下）、立地条件による影響の3点の項目を総合的に調査し、建物の老朽化を評価することを目的とする。

### 5. 調査対象建物の概要

(1) 名称 能美市立浜小学校

(2) 位置 能美市中町カ14

(3) 構造・規模等

ア 北校舎棟

構造 鉄筋コンクリート造

階数 地上3階

面積 延床面積 2,657 m<sup>2</sup>

建築年月 昭和40年9月（H23耐震補強）

イ 東校舎棟

構造 鉄筋コンクリート造

階数 地上3階

面積 延床面積 1,916 m<sup>2</sup>

建築年月 昭和40年3月（H23耐震補強）

ウ プール更衣室棟

構造 鉄筋コンクリート造

階数 地上3階

面積 延床面積 100 m<sup>2</sup>

建築年月 昭和40年3月（H23耐震補強）

エ 南校舎棟①

構造 鉄筋コンクリート造

階数 地上3階

面積 延床面積 705 m<sup>2</sup>

建築年月 昭和45年3月（H23耐震補強）

オ 南校舎棟②

構造 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造（４階部分）

階数 地上４階

面積 延床面積 2,105 m<sup>2</sup>

建築年月 昭和 53 年 3 月（H19 耐震補強）

## 6. 技術者の資格要件

本業務の管理技術者は、構造一級建築士資格を有する者に限る。

主任担当技術者については、構造一級建築士資格、または、一級建築士資格を有する者に限る。

## 7. 業務内容

### （１）耐力度調査

調査業務は、「既存鉄筋コンクリート造・鉄骨造・木造・補強コンクリートブロック造 学校建物の耐力度測定方法＜第二次改訂版＞（既存鉄筋コンクリート造・鉄骨造・木造・補強コンクリートブロック造 学校建物の耐力度測定方法編集委員会〔編〕）」等によること。

調査項目は、以下のとおり。

#### ア 構造耐力

- ・保有耐力（水平耐力  $q$ 、コンクリート圧縮強度  $k$ ）
- ・層間変形角  $\theta$
- ・基礎構造  $\beta$
- ・地震による被災履歴  $E$

#### イ 健全度

- ・経年変化  $T$
- ・鉄筋腐食度  $F$
- ・コンクリート中性化深さ  $a$
- ・鉄筋かぶり厚さ  $b$
- ・躯体の状態  $D$
- ・不同沈下量  $\phi$
- ・コンクリート圧縮強度  $k$
- ・火災による疲弊度  $S$

#### ウ 立地条件

- ・地震地域係数
- ・地盤種別
- ・敷地条件
- ・積雪寒冷地域
- ・海岸からの距離

### （２）耐震診断

耐震診断の評価方法は第２次診断とし、次のとおり建築物の構造耐力上主要な部分の配

置、形状、寸法、接合の緊結、劣化状況、材料強度等に関する実地調査を行ったうえで、当該実地調査の結果等に基づき耐震診断結果報告書を作成する。

ア 外観調査（ひび割れ、漏水、発錆等の調査、不同沈下測定等）

イ コア抜きによる既存コンクリート躯体の圧縮強度試験、塩分含有量調査及び中性化試験

ウ はつり調査による既存コンクリートの中性化深さ、鉄筋かぶり厚さ、鉄筋腐食度及び形状の確認

## 8. 業務の方針

- （1）業務目的及び業務内容に基づいた必要な図書を作成するものとし、業務に当たっては、建築基準法及び関係法令に適合した内容のものとすること。
- （2）耐力度調査及び耐震診断については、「公立学校建物の耐力度調査の実施方法について（通知）（平成 30 年 4 月 2 日付 29 文科施第 422 号文部科学省大臣官房文教施設企画部長）」により実施すること
- （3）コア抜きに当たっては、鉄筋を傷つけないよう鉄筋探査により鉄筋の位置を確認してから行うこと。
- （4）鉄筋かぶり厚さの調査において、かぶり厚さが非常に大きい場合には、部材の反対側についてもはつり調査を行うこと。
- （5）コアの抜き取り及びはつり調査を行った箇所は、脱落又は剥離防止策を施したうえで無収縮モルタルによって充填し、現状復旧すること。
- （6）実地調査に際しては可能な限り学校運営に支障がないよう考慮すること。
- （7）貸与資料等は紛失、汚損しないように取り扱うものとし、これを公表、貸与、又は複製してはならない。また、業務が終了したときは速やかに返却するものとする。
- （8）調査に先立ち業務計画書を提出すること。

業務計画書には、次の内容を記載する。

- （a）管理技術者の氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、平成 27 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績、平成 27 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した能美市等発注の業務実績及び手持業務の状況。
- （b）各主任担当技術者（管理技術者の下で各分団業務分野における担当技術者を総括する役割を担うものをいう。）の担当分野、氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、平成 27 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した能美市等発注の業務実績及び手持業務の状況
- （c）担当技術者の分担業務分野、所属・役職、氏名、年齢、保有資格、平成 27 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績（担当技術者を配置する場合）
- （d）協力事務所（協力者のうち、分担業務分野の主任担当技術者所属する事務所をいう。以下同じ。）の名称、代表者名、所在地、分担業務分野、協力を受ける理由及び具体的内容（協力事務所がある場合）

ただし、主たる分担業務分野（総合分野のうち、積算に関する業務を除く業務。）を再委託しないこと。

- （e）分担業務分野、具体的な業務内容、追加する理由及び主任担当技術者の氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、平成 27 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した当該分野における業務の実績、手持業務の状況（建築、構造、電気及び機械以外に分担業務分野がある場合）

注)「平成 27 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績」とは、次の①～③全ての項目に該当する実績をいう。なお、海外の実績及び協力事務所として携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。

- ① 平成 27 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した施設の耐力度調査、または、耐震診断業務実績
  - ② 本業務において担当する分担業務分野での施設の耐力度調査、または、耐震診断業務実績(ただし、管理技術者又はこれに準ずる立場としての業務実績を有する場合は、当該業務の主たる分担業務分野についても業務実績を有することとして扱うことができる。)
  - ③ 次を満たす施設の設計業務実績
    - (ア) 同種業務の実績における対象施設は、学校とする。
    - (イ) 類似業務の実績における対象施設は、大型施設とする。
- (f) 業務工程計画
- (g) 業務方針

## 9. 業務の処理

- (1) 受注者は、発注者の担当職員の指示に従い業務に必要な調査を行い関係法令に基づいて資料を作成すること。
- (2) 受注者は、業務の進捗状況及び業務区分ごとに発注者の担当職員に中間報告をして、その監修を受けること。
- (3) 受注者は、業務の詳細及び当該業務の範囲について、発注者の担当職員と連絡を取り、十分打合せのうえ業務の目的を達成しなければならない。
- (4) 受注者は、本業務における総合的企画、業務遂行管理及び技術的判断等の主たる部分を再委託することはできない。
- (5) 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先を含めた業務執行体制、再委託先の業務経歴等を発注者に書面で提出するとともに、再委託先に対して適切な指導と管理を行わなければならない。
- (6) 実地調査に際しては、受注者は常にその身分を証明するものを携行し、求めに応じて提示しなければならない。
- (7) 実地調査に際しては、適切な養生を行い、調査後は片付け及び清掃を行うなど原状に復すること。

## 10. 業務内容の疑義

受注者は、業務の内容に疑義が生じたときは、すみやかに発注者の担当職員の指示を受けなければならない。

## 11. 守秘義務

受注者は、本業務を実施する過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

また、受注者は、本業務の結果（業務の過程において得られた記録等を含む。）を第三者に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

## 12. 安全管理

受注者は、実施調査に際しては常に安全を確保し事故のないよう万全の措置を講じなければならない。なお、本業務に起因して第三者に危害が生じた場合は、直ちに発注者に報告するとともに、発注者の指示を受け、又は発注者と協力して措置しなければならない。

### 13. 業務の完了

本業務の成果品として、次に掲げる書類を A4 版ファイルに製本して 3 部提出することとし、併せてそれらの電子データ（エクセル、ワード、CAD 等のオリジナルデータ及び PDF）を CD-R 又は DVD-R に納めて提出すること。なお、CAD の保存形式については、発注者の担当職員と協議すること。

また、受注者は、納品後であっても成果品に不良箇所が発見された場合は、速やかに受注者の責任において修正、補足その他の必要な措置を講じなければならない。

#### （1）耐力度調査に関するもの

- ア 耐力度調査票
- イ 耐力度調査チェックリスト
- ウ 構造耐力、健全度及び立地条件の算定の基礎となった構造計算書、各種試験成績表等の根拠資料
- エ 調査結果解説資料（調査建物の危険度に関する所見含む）
- オ 図面関係
- カ 写真類（建物の内・外観、各種作業・調査・試験状況等）

#### （2）耐震診断に関するもの

- ア 耐震診断結果報告書
- イ 耐震診断結果の算定の基礎となった構造計算書、各種試験成績書等の根拠資料
- ウ 診断結果解説資料（診断建物の耐震性に関する所見含む）
- エ 図面関係
- オ 写真類（建物の内・外観、各種作業・調査・試験状況等）

#### （3）打合せ議事録

### 14. 手続書類の提出

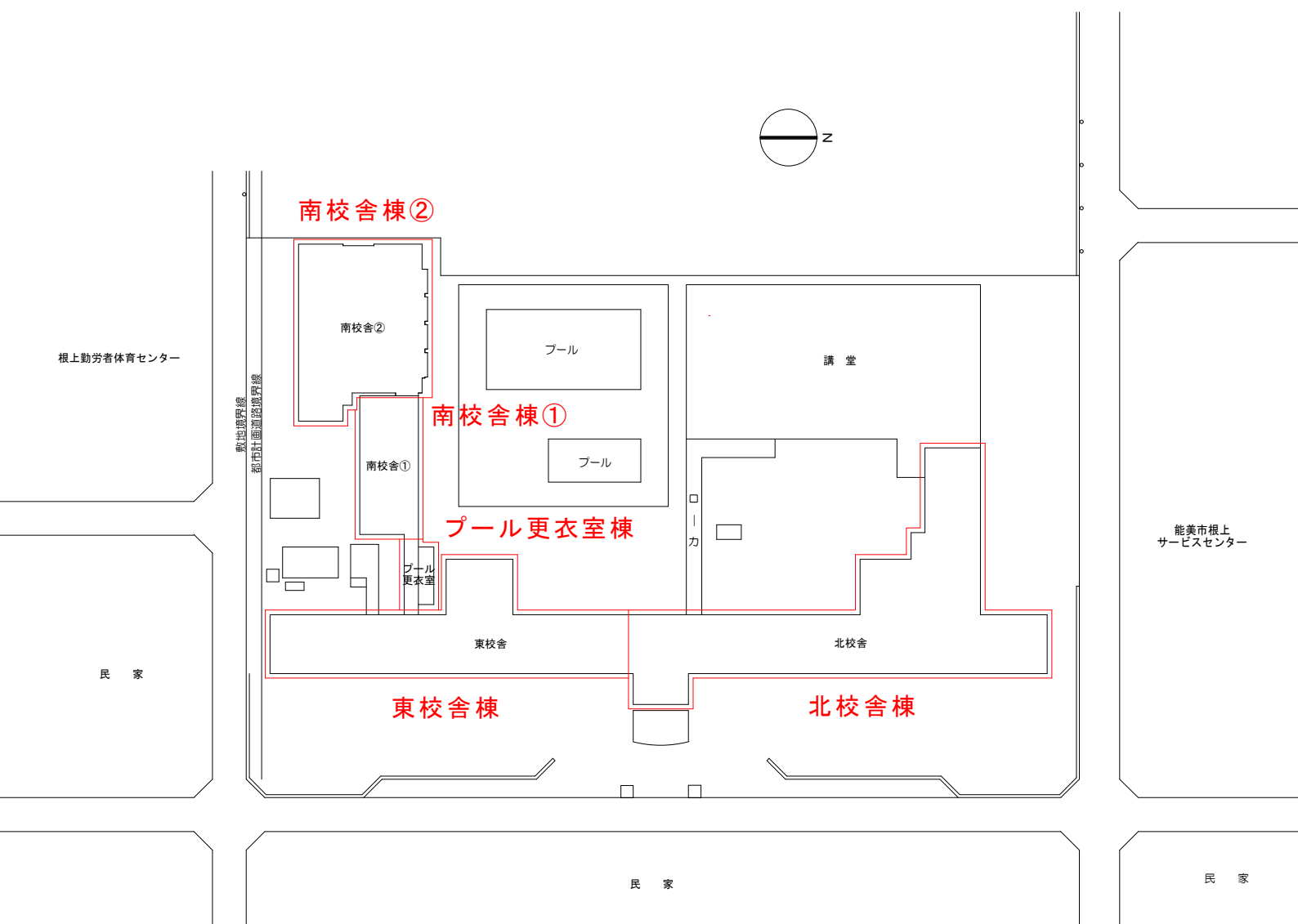
（1）業務に着手するときは、次の書類を発注者に提出し、その承認を受けなければならない。

- |             |     |
|-------------|-----|
| ア 着手届       | 1 部 |
| イ 業務工程表     | 1 部 |
| ウ 技術者選任届    | 1 部 |
| エ 技術者の業務経歴書 | 1 部 |

（2）業務を完了したときは、業務完了報告書を提出し、完了検査を受けることとする。また、合格通知を受けたときは遅滞なく業務引渡書及び請求書を提出すること。

- |           |     |
|-----------|-----|
| ア 業務完了報告書 | 1 部 |
| イ 業務引渡書   | 1 部 |
| ウ 請求書     | 1 部 |

■ 調査対象建物



※北校舎棟、東校舎棟、プール更衣室棟、南校舎棟①、南校舎棟②の  
5棟以外については調査対象外